



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月26日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9058 URL <http://www.trancom.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 正久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務人事・財務経理担当 (氏名) 岩尾 徹 TEL (052)939-2011
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	85,203	14.7	4,102	7.2	4,034	7.8	2,434	13.9
26年3月期第3四半期	74,251	11.8	3,826	15.0	3,743	17.6	2,138	15.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,469百万円 (13.9%) 26年3月期第3四半期 2,167百万円 (17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	250.93	250.58
26年3月期第3四半期	220.38	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	36,981	21,048	56.7	2,162.11
26年3月期	33,471	19,156	57.2	1,972.81

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 20,980百万円 26年3月期 19,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	32.00	-	32.00	64.00
27年3月期	-	33.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	33.00	66.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	11.5	5,270	5.4	5,170	6.7	2,980	6.7	307.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	10,324,150株	26年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	620,619株	26年3月期	620,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	9,703,542株	26年3月期3Q	9,703,648株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」が所有する当社株式を控除しております。なお、平成26年12月31日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」が所有する自己株式は15,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における物流業界を取り巻く環境は、政府の景気対策等の効果により、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、平成26年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長引いていることに加え、個人消費の落ち込みなどにより、国内総貨物輸送量は減少しました。

また、燃料単価が下落しつつも、人材不足、ドライバー・車両不足の影響によるコスト上昇など、大変厳しくまた大きく変化していくものと思われまます。

当社グループにおきましては、中期経営計画「FF2015」の最終年度として、主要事業の徹底強化とグループ事業全体の連携を推進することにより、トランコムらしいOne Stop 3PLの実現にALL TRAN COMで取り組んでおります。

当第3四半期につきましては、ロジスティクスマネジメント事業において、年末の繁忙期に向けた対応及び来期に本格稼働する受託案件の事前準備に取り組んでまいりました。物流情報サービス事業においては、減少傾向にある空車情報の確保に対応し、専属車両の増加を図るべく、パートナー輸送企業との連携を強化いたしました。インダストリアルサポート事業においては、国内・海外と一体となった組織体制のもと、事業基盤の確立に取り組ましました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高852億3百万円（対前年同四半期増減率14.7%）、営業利益41億2百万円（同 7.2%）、経常利益40億34百万円（同 7.8%）、四半期純利益24億34百万円（同 13.9%）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。
セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	27,092	31,093	4,001	14.8
セグメント利益（営業利益）	2,100	2,034	△65	△3.1

売上高は、一部の拠点における業務廃止などによる減収要因はありましたが、平成26年4月に稼働した大型案件が大きく寄与したこと、また既存拠点において物量が増加したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、運営効率が悪化していた拠点が改善されたことによる増益要因はありましたが、平成26年4月に稼働した大型案件の立ち上げ費用に加え、一部の拠点において運賃単価上昇に伴う費用増により、微減益となりました。

② 物流情報サービス事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	39,222	45,583	6,360	16.2
セグメント利益（営業利益）	1,562	1,846	284	18.2

各情報センターで、専属車両を増加させるなど空車情報の確保に注力したこと、過去から蓄積してきたデータを瞬時に加工・分析できるツールを構築・運用スタートし、情報収集・営業対応力を強化したことなどにより、成約件数が増加し、増収増益となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	5,780	6,387	606	10.5
セグメント利益（営業利益）	181	202	21	11.9

国内拠点における新規案件の獲得に加え、海外拠点において収益力の向上が図られた結果、増収増益となりました。

④ その他

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	3,022	3,140	118	3.9
セグメント利益(営業利益)	127	177	49	39.4

情報システム開発において、主要顧客の在庫管理システム(WMS)受託などにより増収増益となりました。

(注)上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、取引の増加に伴い受取手形及び売掛金が36億19百万円増加したことなどにより、28億37百万円増加し220億68百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により有形固定資産が3億59百万円減少した一方、ソフトウェア開発等により無形固定資産が4億62百万円、関係会社株式の取得等により投資その他の資産が5億69百万円それぞれ増加したことにより、6億72百万円増加し149億12百万円となりました。これらにより資産合計は、35億9百万円増加し369億81百万円となりました。

② 負債

流動負債は、未払法人税等が7億11百万円減少した一方、取引の増加に伴い支払手形及び買掛金が12億53百万円、消費税率の変更に伴い未払消費税等が7億48百万円それぞれ増加したことなどにより、17億52百万円増加し132億43百万円となりました。

固定負債は、リース債務が1億36百万円減少したことなどにより、1億35百万円減少し26億89百万円となりました。これらにより負債合計は、16億17百万円増加し159億32百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が18億1百万円増加したことなどにより、18億91百万円増加し210億48百万円となり、自己資本比率は56.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月27日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更が、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007	2,490
受取手形及び売掛金	15,143	18,762
商品	16	12
仕掛品	1	3
貯蔵品	14	14
前払費用	399	451
繰延税金資産	321	94
その他	333	246
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	19,231	22,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,064	7,096
減価償却累計額	△3,220	△3,405
建物及び構築物 (純額)	3,843	3,690
機械装置及び運搬具	2,842	3,050
減価償却累計額	△2,071	△2,258
機械装置及び運搬具 (純額)	771	792
土地	2,767	2,701
リース資産	2,584	2,506
減価償却累計額	△863	△957
リース資産 (純額)	1,720	1,548
その他	657	702
減価償却累計額	△434	△470
その他 (純額)	222	232
有形固定資産合計	9,324	8,965
無形固定資産		
のれん	765	605
リース資産	11	7
ソフトウェア	1,471	1,356
ソフトウェア仮勘定	272	1,014
その他	185	182
無形固定資産合計	2,704	3,166
投資その他の資産		
投資有価証券	457	1,037
繰延税金資産	298	309
差入保証金	1,302	1,282
その他	225	226
貸倒引当金	△72	△76
投資その他の資産合計	2,210	2,780
固定資産合計	14,239	14,912
資産合計	33,471	36,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,549	7,802
短期借入金	1,346	1,475
リース債務	244	231
未払金	250	203
未払費用	1,098	1,442
未払法人税等	1,016	304
未払消費税等	199	948
賞与引当金	433	144
役員賞与引当金	34	30
その他	317	659
流動負債合計	11,490	13,243
固定負債		
長期借入金	17	1
リース債務	1,756	1,620
再評価に係る繰延税金負債	13	13
株式給付引当金	80	106
退職給付に係る負債	137	131
資産除去債務	399	404
長期未払金	106	106
その他	313	305
固定負債合計	2,824	2,689
負債合計	14,315	15,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	17,694	19,495
自己株式	△972	△973
株主資本合計	19,031	20,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	18
土地再評価差額金	24	24
為替換算調整勘定	27	71
退職給付に係る調整累計額	36	33
その他の包括利益累計額合計	111	146
新株予約権	—	61
少数株主持分	12	6
純資産合計	19,156	21,048
負債純資産合計	33,471	36,981

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	74,251	85,203
売上原価	68,759	79,493
売上総利益	5,491	5,710
販売費及び一般管理費	1,665	1,607
営業利益	3,826	4,102
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	10
助成金収入	9	10
その他	30	29
営業外収益合計	49	50
営業外費用		
支払利息	119	104
その他	13	14
営業外費用合計	132	119
経常利益	3,743	4,034
特別利益		
固定資産売却益	14	7
その他	0	0
特別利益合計	14	7
特別損失		
固定資産売却損	0	22
固定資産廃棄損	16	11
その他	4	0
特別損失合計	21	34
税金等調整前四半期純利益	3,736	4,006
法人税、住民税及び事業税	1,399	1,352
法人税等調整額	200	220
法人税等合計	1,600	1,572
少数株主損益調整前四半期純利益	2,135	2,433
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	△0
四半期純利益	2,138	2,434
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	2,135	2,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△5
為替換算調整勘定	21	44
退職給付に係る調整額	—	△3
その他の包括利益合計	31	35
四半期包括利益	2,167	2,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,167	2,470
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 3
	ロジスティクスマネジメント事業	物流情報サービス事業	インダストリアルサポート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,075	39,140	5,635	71,850	2,400	74,251	—	74,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	82	145	244	621	866	△866	—
計	27,092	39,222	5,780	72,095	3,022	75,118	△866	74,251
セグメント利益	2,100	1,562	181	3,843	127	3,970	△144	3,826

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△144百万円には、セグメント間取引消去45百万円、のれんの償却額△189百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 平成25年2月22日の株式取得に伴い連結子会社となった(株)スマイルスタッフ(インダストリアルサポート事業)は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 3
	ロジスティクスマネジメント事業	物流情報サービス事業	インダストリアルサポート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,087	45,495	6,178	82,761	2,441	85,203	—	85,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	87	208	302	699	1,001	△1,001	—
計	31,093	45,583	6,387	83,063	3,140	86,204	△1,001	85,203
セグメント利益	2,034	1,846	202	4,084	177	4,261	△158	4,102

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△158百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、のれんの償却額△138百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。